

平成 26 年経済センサス-基礎調査および平成 26 年商業統計調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-基礎調査は、事業所および企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所および企業の従業者規模等の基本的構造を全国のおよび地域的に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的として実施します。

また、商業統計調査は、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

両調査は共に平成 26 年に実施するため、調査客体の記入負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施等の観点から、一体的に実施いたします。

2 調査の期日

平成 26 年 7 月 1 日現在で行います。

3 調査の対象

経済センサス-基礎調査は、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業および外国公務に属する事業所を除く全ての事業所が対象となります。(全国 約 636 万事業所 (うち福井県 約 47,500 事業所))

商業統計調査は、日本標準産業分類に掲げる「卸売業、小売業」に属する事業所が対象となります。(全国 約 172 万事業所 (うち福井県 約 8,300 事業所))

4 調査の方法

(1) 調査員調査 (単独事業所および新設事業所対象)

調査票の配布は調査員が行い、収集は調査員による回収またはオンラインにより行います。

調査票配布期間：平成 26 年 6 月 23 日 (月) から 6 月 30 日 (月)

調査票収集期間：平成 26 年 7 月 1 日 (火) から 7 月中旬

(2) 本社等一括調査 (支社を有する企業および特定の単独事業所対象)

企業本社等に対し、支社・支店等の調査票を含め平成 26 年 6 月までに郵送で調査票を送付し、7 月から支社・支店等の調査票を含め郵送またはオンラインにより回収します。

5 主な調査事項

(1) 共通調査事項

名称および電話番号、所在地、従業者数、開設時期、単独事業所・本所・支所の別、経営組織、資本金等の額

(2) 経済センサス-基礎調査固有の調査事項

事業の種類および業態、年間総売上 (収入) 金額、外国資本比率、決算月、親会社の有無、組織全体の常用雇用者数および主な事業の内容など

(3) 商業統計調査固有の調査事項

年間商品販売額等、年間商品販売額の販売方法別割合、年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合、セルフサービス方式採用の有無、売場面積、営業時間など

6 調査結果の公表

調査結果の速報は平成 27 年 6 月末までに、確報は平成 27 年 11 月以降に公表する予定です。

※この調査のさらに詳しい情報はこちら

○経済センサス-基礎調査および商業統計調査キャンペーンサイト

<http://e-census-syogyo.stat.go.jp/>

○福井県政策統計・情報課経済センサスホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/e-census/e-census.html>